

REPORT 中国における所得格差問題

はじめに

近年10%近い経済成長を続ける中国において、都市部と農村部、内陸部と沿海部、東部と西部等、地域間での所得格差や、都市内部での所得格差の存在が、社会問題として注目されています。

今回は上記の所得格差問題のうち、都市農村間での問題を取り上げ、その主要因である中国の戸籍制度に言及しつつ、中国の所得格差問題についてレポートします。

1. 中国の所得格差の現状

中国は、過去30年の経済改革によって、経済も急速な成長を遂げましたが、改革当初は、政府は社会主義と市場経済化の両立を掲げていました。しかしながら、市場経済化による急速な経済発展は、所得分配のバランスを崩すと同時に、都市農村間だけでなく都市内部でも所得格差をもたらす等、現在では、格差問題は深刻な水準にまで達していると言われています。

社会における所得分配の不平等さを測る代表的な指標であるジニ係数(0から1までの範囲で表され、1に近づくほど格差が大きい)は、世界銀行の発表によると、2009年時点で欧州が0.24、日本が0.36であるのに対し、中国は国際的な警戒ラインである0.40を超え、0.47にまで達しています。

現在の中国の所得格差は、フィリピン等の東南アジア諸国を上回り、アジアの中で最も高い水準にあるのが現状です。市場経済化を図ると同時に、不平等や格差を是正し、調和のとれた社会を構築する社会主義を掲げる中国にとって、上記の格差問題の解決は喫緊の課題となってい

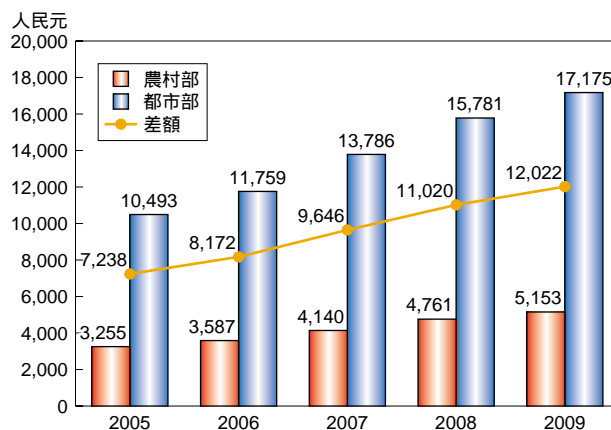
ます。

次項では、中国で主要な格差問題の一つである都市部と農村部における所得格差の概要について言及します。

2. 都市部と農村部の所得格差

中国国家统计局の発表によると、以下の表からも見て取れるように、ここ数年都市部と農村部の年間所得差額は毎年1,000元(約1万3千円)程度拡大しています。09年の中国都市部における一人当たり年間所得は1万7,175元(約22万3千円)であるのに対し、農村部では5,153元(約6万7千円)であり、都市部と農村部での収入格差は年間1万2,022元(約15万6千円)と約3.3倍にまで拡大しています。これは1978年の改革開放政策以来、最大の格差となっています。

中国の一人当たり純所得



出所：National Bureau of Statistics of China

そもそも、改革開放政策当初(78年)は、都市部と農村部の収入格差は約2.6倍でした。その後、80年代初めの農村改革(政府主導で農産物価格を引き上げ、農民の所得増加を図った)により、都市部と農村部の収入格差は約1.7倍程度へ縮小したと言われています。しかし、80年

代後半から、再び都市部と農村部の所得格差は拡大し、現在の水準に至っています。格差発生の大きな要因として、86年から06年までの中国のGDP成長率が年平均9.7%ある中で、都市部住民の所得増加率は7.1%だったのに対し、農村部住民の増加率は4.4%に留まっていたことが挙げられます。

都市部と農村部の所得格差拡大に伴い、農村から都市へ流入する低所得層が増加しました。こうした中、農村住民や都市へ流入した低所得層の生活環境を劣悪なものにし、所得格差の問題を生み出している要因として、中国の戸籍制度があります。

次項では、その戸籍制度について説明します。

3. 所得格差の主要因である中国の戸籍制度

中国では、多くの農村住民が地元を離れ都市部に出稼ぎに来ており、農業以外の仕事に従事しています。その人数は中国の総人口の約10%にあたると言われていています。

これら農民労働者と都市住民の間には、労働条件をはじめ、社会保障、生活環境等の様々な面で格差が存在しており、中国で大きな問題となっています。

中国では、農村戸籍を保有する者を農民としています。つまり、農村の工場でも、出稼ぎに出て都市部の商業施設で働いても、農村戸籍である以上、農民労働者と区分されます。

もともと、中国では第一次5か年計画(53~57年)による工業化の進展により、都市部での雇用が増加しました。それに伴い、医療や福祉サービス等で農村には無い特典が受けられることから、豊かな生活を求めて農民らが大量に都市部に流入しました。

これら農民の都市部への大量流入により、雇用や食糧、医療等の様々な場面において、十分な行政サービスが行えないこと等から、都市部での混乱回避や農村から都市への農民の流入防止の為、中国政府は58年に戸籍登記条例を制定しました。これにより、農村戸籍の者と都市戸籍の者が厳格に区別されることとなり、異なる社会的待遇を受けようになりました。

その後、78年からの改革開放政策により、中国社会は大きな変貌を遂げ、経済活動も活発化しました。その中で、農民労働者が中国経済の発展に不可欠な存在であることが認められたことで、厳格な戸籍制度も徐々に緩和され、農村から都市への移動の規制も殆ど無くなりました。但し、戸籍制度の基本的な枠組み自体は依然として残っている為、農民が都市住民と社会的に同じ待遇を受けられるまでには至っていません。

農村からの出稼ぎ労働者の多くは、都市部の工場等で工員として低賃金で働いていますが、年金保険、失業保険、医療保険などの社会保障制度については、都市戸籍を保有していることが加入の条件とされることが多く、殆ど出稼ぎ労働者は加入出来ないのが現状です。

中国政府でも、戸籍制度改革は毎年議論されているものの、現行制度を一度に変更すると、農村部から都市部へ大量の人々が流入し、再び都市機能が混乱する可能性があることから、制度改革は段階的に進めるという方針がとられています。

4. 農村からの出稼ぎ農民の現状

今年5月頃から工場労働者の賃上げを求める動きが中国全土に広がっています。日系を含む多くの外資企業の工場でストライキ等の労働争

議が相次いで発生し、生産中止に追い込まれるケースも続発しました。

労働争議が発生した背景には、低賃金での長時間労働や劣悪な住環境、給料の未払い等、労働者の厳しい労働環境の改善要求がありますが、その他にも最近の中国における不動産価格や物価の高騰が労働者の生活を圧迫していることも、賃上げ要求に繋がっているようです。

今回の労働争議で、多くの外資企業は大幅な賃上げを行った為、一見すると出稼ぎ農民である工場労働者の立場は改善されたように見えます。しかしながら、都市部の中流階級層とは実質的な収入で依然として大きな格差がある為、工場労働者が都市部でマイホームやマイカーを持てるような生活水準になるには程遠いのが現状です。

その実質的な収入格差の大きな要因となっているのが、前項でも触れた中国の戸籍制度です。この差別的な制度が、出稼ぎ農民と都市住民の実質的な収入を大きく隔てています。



地方から出てきた人々(上海駅前)

5. 最後に

中国政府は、都市部と農村部の格差縮小の為、農業税の撤廃や、穀物を作る農民への補助金支給等の政策を実施するとともに、農村のインフラや、医療、教育面等への財政支出を増やすことで、農民の生活向上を図り、格差問題の解決に向けた取り組みを行ってきました。

また、中国政府は戸籍制度改革を国の重要な政策課題として位置づけています。具体策については、各地方で状況が異なる為、各地方政府が現地の実情に合わせて策定、施行するよう奨励しており、上海市や深圳市等の戸籍制度改革の取り組みは全国的にも注目されています。

上海市では、約1,900万人の人口のうち、約600万人が上海市の戸籍を保有していないと言われています。現在、上海市では戸籍制度改革が行われており、上海市の居住証取得後7年経過していること等、幾つかの条件を満たせば、上海市の戸籍が取得出来る制度を作りました。

戸籍制度の存在が、中国における所得格差問題の大きな要因の一つであることは間違いありません。農民労働者は、著しい中国の経済発展を支えてきました。また、同時に中国に進出する外資企業の経済活動にとっても欠かせない存在となっています。

戸籍制度を中心とする所得格差問題の動向及び今後の中国政府の対応が注目されます。

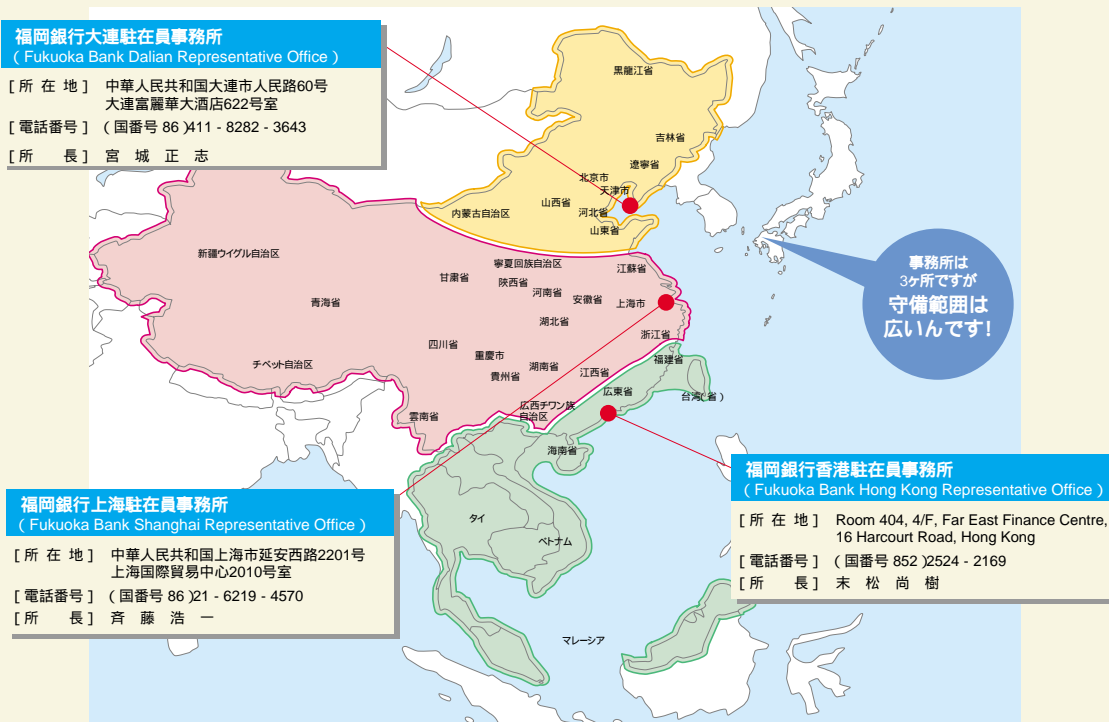
(上海駐在員事務所 田中 正洋)

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

 福岡銀行

 熊本ファミリー銀行

 親和銀行